

④ 業種別

(単位：件、千円)

区 分		法人数	事業 年度数	所得 金額	事業税額	
所得 課 税 分 (外形対象法人分を除く)	電気供給業を主たる事業とする事業	発電用固定資産割	263	264	20,018	2,536
		発電所接続電線路割				
		総固定資産割				
		事務所数割				
		従業者数割				
	ガス供給業を主たる事業とする事業					
	倉庫業	X	X	X	X	
	鉄道事業・軌道事業	X	X	X	X	
	銀行業	事務所数割			X	X
		従業者数割	X	X	X	X
	証券業	事務所数割				
		従業者数割				
	製造業	資本金1億円以上の法人	101	105	11,259,471	806,200
		資本金1億円未満の法人	2,917	2,932	40,729,285	2,805,523
	建設業	事務所数割			3,426,846	242,302
		従業者数割	3,754	3,771	16,888,211	1,156,078
	運輸・通信業	事務所数割			2,046,264	152,533
		従業者数割	1,026	1,035	6,359,453	469,120
	卸売・小売業、飲食店業	事務所数割			13,731,541	1,021,142
		従業者数割	6,475	6,528	29,107,210	2,031,601
その他の金融・保険業	事務所数割			551,495	39,022	
	従業者数割	286	288	2,468,491	158,268	
不動産業	事務所数割			1,226,843	97,993	
	従業者数割	1,987	2,002	7,678,850	508,750	
サービス業	事務所数割			9,149,009	732,743	
	従業者数割	4,746	4,793	20,449,422	1,469,314	
上記以外の事業	事務所数割			5,927,713	423,153	
	従業者数割	1,426	1,447	6,323,027	434,715	
合 計		22,984	23,168	190,751,905	13,855,585	

- (注) 1 令和4年度において調定した普通法人のうち法第72条の2第1項第1号に掲げる法人(清算法人を除く。)について作成した。法第72条の2第1項第2号、第3号又は第4号に掲げる事業を兼業している法人は、同項第1号に掲げる事業分のみを計上した。
- 2 「法人数」欄は、6か月の事業年度の法人については2事業年度をもって1納税義務者とし、「事業年度数」欄は、6か月等の区分にかかわらずそれぞれ事業年度ごとに1件とした。
なお、欠損法人についても同様に計上した。
- 3 電気供給業を行う分割法人に係る法人数は次のとおり記載した。
「発電用固定資産割」及び「総固定資産割」に分割される法人：「発電用固定資産割」に法人数を記載
「発電所接続電線路割」及び「総固定資産割」に分割される法人：「発電所接続電線路割」に法人数を記載
「総固定資産割」のみに分割される法人：「総固定資産割」に法人数を記載